

第43回 定時株主総会 招集ご通知

日 時



令和7年6月25日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場 所



兵庫県姫路市飾西38番地 1
当社 本社ビル 4 階 大会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役4名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件

目次

■ 第43回定時株主総会招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
■ 事業報告	18
■ 連結計算書類	33
■ 計算書類	35

フジプレミアム株式会社

証券コード：4237

 **FUJI PREMIUM**

インターネット又は書面（郵送）による議決権行使期限

令和7年6月24日（火曜日）午後5時まで

株主各位

兵庫県姫路市飾西38番地 1

フジプレミアム株式会社

代表取締役社長 松本倫長

第43回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第43回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.fujipream.co.jp/ir/stock/meeting>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「フジプレミアム」又は「コード」に当社証券コード「4237」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使のご案内」に従い、令和7年6月24日（火曜日）午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日時	令和7年6月25日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2	場所	兵庫県姫路市飾西38番地1 当社 本社ビル4階 大会議室 （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3	目的事項	<div>報告事項</div> <div>1. 第43期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</div> <div>2. 第43期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）計算書類の内容報告の件</div> <div>決議事項</div> <div>第1号議案 剰余金処分の件</div> <div>第2号議案 取締役4名選任の件</div> <div>第3号議案 監査役3名選任の件</div> <div>第4号議案 会計監査人選任の件</div>


以上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ①事業報告の以下の事項
「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「会社の支配に関する基本方針」
 - ②連結計算書類の以下の事項
「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の以下の事項
「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の以下の事項
「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「監査役会の監査報告書」
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、1頁に記載のインターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトとその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたしますので、ご了承ください。

議決権行使のご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会に
出席される場合




議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

令和7年
6月25日(水曜日)
午前10時
(受付開始：午前9時)

インターネットで
議決権を行使される場合



次頁のご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

令和7年
6月24日(火曜日)
午後5時
入力完了分まで

書面(郵送)で
議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご投函ください。

行使期限

令和7年
6月24日(火曜日)
午後5時
到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX株

XXXXXXXXXX月XX日

1. _____

2. _____

3. _____

4. _____

5. _____

6. _____

7. _____

8. _____

9. _____

10. _____

〇〇〇〇〇〇〇

ログイン用QRコード

ログインID XXXXX-XXXX-XXXX-XXXX

パスワード XXXXX

見本

こちらに議案に対する賛否をご記入ください。

第1・4号議案

賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

反対する場合 ▶ 「否」の欄に○印

第2・3号議案

全員賛成の場合 ▶ 「賛」の欄に○印

全員反対する場合 ▶ 「否」の欄に○印

一部の候補者に反対する場合 ▶ 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

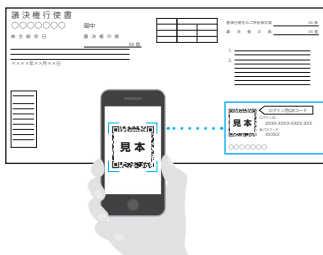
議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合には、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いいたします。インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

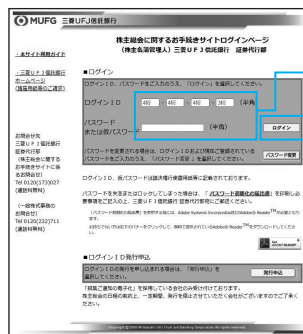
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時)

第 1 号議案

剰余金処分の件

第43期の期末配当につきましては、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、以下のとおりといたしたいと存じます。

1	配当財産の種類	金銭
2	配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式 1 株につき 金 6 円 配当総額 171,449,034円
3	剰余金の配当が効力を生じる日	令和 7 年 6 月26日

第2号議案

取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏 名	当社における地位及び担当	所有する当社株式の数
1	再任 まつ もと とも なが 松 本 倫 長	代表取締役社長 管理本部長	2,441,400株
2	再任 な む ら の ぶ ひ こ 名 村 信 彦	代表取締役専務 生産本部長	7,700株
3	再任 き む ら ひ ろ し 木 村 裕 史	取締役	一株
4	再任 も り た こ う じ 森 田 晃 史	取締役 専務執行役員 事業創出本部長	3,000株

再任 …再任取締役候補者

社外 … 社外取締役候補者

独立 … 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

まつもとともなが
松本倫長

(昭和57年 1 月 7 日生)

再任

所有する当社株式の数

2,441,400株

取締役会への出席状況

19回中19回に出席 (100%)

■ 略歴、当社における地位、担当

平成16年 3 月	当社入社
平成19年 4 月	当社ファインテック事業部長
平成19年 6 月	当社取締役 ファインテック事業部長
平成21年 6 月	当社常務取締役 生産本部副本部長兼ファインテック事業部長兼 IR・広報部長
平成22年 4 月	当社代表取締役 IR・広報部長
平成22年10月	当社代表取締役
平成23年 4 月	当社代表取締役社長 フジプレ販売株式会社代表取締役 (現任)
令和 2 年 4 月	当社代表取締役社長 技術本部長
令和 3 年 4 月	株式会社飯沼ゲージ製作所 (現 プレマテック株式会社) 代表取締役会長
令和 4 年 4 月	同社代表取締役 (現任)
令和 5 年 4 月	当社代表取締役社長 管理本部長 (現任)
令和 6 年 3 月	株式会社東陽社製作所代表取締役
令和 6 年 8 月	同社取締役 (現任)

■ 重要な兼職の状況

フォローウインド株式会社取締役
フジプレ販売株式会社代表取締役
プレマテック株式会社代表取締役
株式会社東陽社製作所取締役

■ 取締役候補者とした理由

松本倫長氏は、当社及び当社グループ会社の取締役を長年にわたり務め、平成23年4月からは当社の代表取締役社長に就任し、当社グループの経営を統括する等、企業経営に関する豊富な知識と経験を有しております。

上記の理由により、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

なむらのぶひこ
名村信彦

(昭和48年8月15日生)

再任

所有する当社株式の数

7,700株

取締役会への出席状況

19回中19回に出席（100%）

■ 略歴、当社における地位、担当

平成8年4月	株式会社鷲尾建築設計事務所入社
平成14年11月	当社入社
平成18年7月	フジプレミアム商事株式会社 (現 フジプレ販売株式会社) 代表取締役
平成22年4月	フジプレ販売株式会社常務取締役 業務促進部門長
平成22年10月	同社専務取締役 業務促進部門長兼管理部長
平成24年4月	同社代表取締役社長
平成24年6月	当社取締役
平成27年4月	当社取締役 営業本部統括営業本部長
平成28年3月	当社取締役
平成28年12月	当社代表取締役専務 ファインテック事業部長
平成29年8月	当社代表取締役専務 生産統括本部長
令和2年4月	当社代表取締役専務 生産本部長兼管理本部長
令和3年4月	株式会社飯沼ゲージ製作所 (現 プレマテック株式会社) 取締役
令和3年8月	同社取締役社長
令和4年4月	同社代表取締役会長
令和5年4月	当社代表取締役専務 生産本部長（現任）
令和5年7月	プレマテック株式会社代表取締役（現任）
令和6年8月	株式会社東陽社製作所代表取締役（現任）
令和7年4月	フジプレ販売株式会社代表取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

フジプレ販売株式会社代表取締役
プレマテック株式会社代表取締役
株式会社東陽社製作所代表取締役

■ 取締役候補者とした理由

名村信彦氏は、当社及び当社グループ会社の取締役を長年にわたり務め、平成28年12月からは当社の代表取締役専務に就任し、事業全般を統括する等、企業経営に関する豊富な知識と経験を有しております。

上記の理由により、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

3

き むら ひろ し
木村裕史

(昭和38年9月5日生)

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

一株

取締役会への出席状況

19回中19回に出席（100%）

■ 略歴、当社における地位、担当

昭和62年 4 月	野村証券投資信託委託株式会社 (現 野村アセットマネジメント株式会社) 入社
平成15年10月	弁護士登録
平成17年 7 月	木村法律事務所開設 (現任)
平成18年 7 月	当社顧問弁護士
平成21年 6 月	当社監査役
平成22年 4 月	フジプレ販売株式会社監査役
平成26年 6 月	当社取締役 (現任)

■ 重要な兼職の状況

WDBホールディングス株式会社社外取締役

■ 社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

木村裕史氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識並びに高い法令遵守の精神を有しており、当該知見を活かして業務執行の監督等の役割・責務を果たしていただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務の執行を適切に遂行していただけるものと判断しております。

候補者番号

4

もり た こう じ
森田晃史

(昭和46年10月19日生)

再任

所有する当社株式の数

3,000株

取締役会への出席状況

19回中19回に出席（100％）

■ 略歴、当社における地位、担当

平成14年10月	当社入社
平成23年 4 月	当社執行役員 生産本部副本部長兼 ファインテック事業部長
平成24年 4 月	当社執行役員 生産本部副本部長兼 ファインテック事業部長
平成26年10月	当社執行役員 市場開拓営業部長兼 ファインテック事業部長
平成27年 4 月	当社執行役員常務 営業本部東京営業本部長
平成27年 6 月	当社取締役 執行役員常務 営業本部東京営業本部長
平成28年 3 月	当社取締役 執行役員常務 営業本部長
令和 2 年 4 月	当社取締役 常務執行役員 営業本部長
令和 3 年 4 月	当社取締役 専務執行役員 営業本部長
令和 3 年 8 月	飯沼精密（蘇州）有限公司 （現 普瑞玛精密科技（蘇州）有限公司） 董事長（現任）
令和 5 年 4 月	当社取締役 専務執行役員 事業創出本部長（現任）
令和 6 年 3 月	株式会社東陽社製作所代表取締役
令和 6 年 8 月	同社取締役（現任）

■ 重要な兼職の状況

株式会社東陽社製作所取締役
普瑞玛精密科技（蘇州）有限公司董事長

■ 取締役候補者とした理由

森田晃史氏は、当社の生産部門及び営業部門の責任者を歴任する等、製造及び営業に関する豊富な経験と実績を有しており、平成27年6月からは当社の取締役に就任しております。

上記の理由により、取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

- 注) 1. 取締役候補者 松本倫長氏は、当社の親会社であるフォローウインド株式会社において、現在及び過去10年間に取締役の地位にあります。
2. 取締役候補者 松本倫長、名村信彦の両氏は、フジプレ販売株式会社及びプレマテック株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は両社との間に業務委託等の取引関係があります。他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 木村裕史氏は、社外取締役候補者であります。
4. 木村裕史氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって11年となります。
5. 木村裕史氏は、過去において当社及び当社の子会社であるフジプレ販売株式会社の監査役でありました。
6. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約によって填補することとしております。なお、各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
7. 当社は、木村裕史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案

監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。
また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	当社における地位	所有する当社株式の数
1	<div>再任</div> <div>やま もと よし のり</div> <div>山本良徳</div>	常勤監査役	14,500株
2	<div>再任</div> <div>た じ ま ひ ろ か ず</div> <div>田島宏一</div> <div>社外 独立</div>	監査役	一株
3	<div>新任</div> <div>た け し ろ け い ご</div> <div>竹代慶吾</div> <div>社外 独立</div>	—	一株

再任 …再任監査役候補者
 新任 …新任監査役候補者
 社外 …社外監査役候補者
 独立 …東京証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

やまもと よし のり
山本良徳

(昭和39年5月6日生)

再任

所有する当社株式の数

14,500株

取締役会への出席状況

19回中19回に出席（100%）

監査役会への出席状況

16回中16回に出席（100%）

■ 略歴、当社における地位

昭和59年 8 月	当社入社
平成19年 4 月	当社ファインテック事業部副事業部長
平成19年 6 月	当社取締役
平成21年 5 月	当社執行役員 アドヴァンテック事業部 （現 ファインテック事業部）副事業部長兼 物流サービス事業部部長
平成26年 4 月	当社執行役員 メカトロ事業部事業部長
令和 2 年 9 月	当社メカトロニクス事業部外注管理担当部長
令和 5 年 6 月	当社常勤監査役（現任）

■ 重要な兼職の状況

—

■ 監査役候補者とした理由

山本良徳氏は、当社の生産部門の責任者を長年にわたり歴任する等、当社事業に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。

上記の理由により、監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き監査役として選任をお願いするものであります。

候補者番号

2

た じ ま ひ ろ か ず
田 島 宏 一

(昭和45年7月14日生)

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

一株

取締役会への出席状況

19回中19回に出席（100％）

監査役会への出席状況

16回中16回に出席（100％）

■ 略歴、当社における地位

平成6年4月	東レ株式会社入社
平成20年4月	Toray Plastics (America), Inc. グローバルオペレーション営業部長
平成23年2月	東レ株式会社フィルム事業本部 ディスプレイ材料事業部門 光学材料事業部大阪光学材料販売課 (現 ルミラー2部大阪ルミラー課) 長
平成30年4月	同社フィルム事業本部ディスプレイ材料事業部門 光学材料事業部 (現 ルミラー2部) 長
平成30年6月	当社監査役 (現任)
令和5年10月	東レ株式会社フィルム事業本部 フィルムグローバル事業推進部 フィルム新事業開拓室長 (現任)

■ 重要な兼職の状況

—

■ 社外監査役候補者とした理由

田島宏一氏は、当社の取引先である東レ株式会社の製造部門等の責任者を務める等、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当該知見を当社監査体制の強化に活かしていただくことを期待し、引き続き社外監査役としての選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

候補者番号

3

たけ しろ けい ご
竹代慶吾

(昭和53年7月12日生)

新任

社外

独立

所有する当社株式の数

一株

■ 略歴、当社における地位

平成19年10月 竹代会計事務所入所
平成24年 2 月 司法書士登録
竹代司法書士事務所開業（現任）
平成24年 2 月 税理士登録
平成27年 1 月 竹代会計事務所代表税理士（現任）

■ 重要な兼職の状況

—

■ 社外監査役候補者とした理由

竹代慶吾氏は、税理士としてこれまで培ってきた専門的な知識・経験を有しており、当該知見を活かして客観的な立場から当社の経営を監査していただくことを期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

なお、同氏は、会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

- 注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田島宏一氏及び竹代慶吾氏は、社外監査役候補者であります。
3. 田島宏一氏は、現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年となります。
4. 竹代慶吾氏は、新任の社外監査役候補者であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約によって填補することとしております。なお、各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
6. 当社は、田島宏一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。また、竹代慶吾氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合には、独立役員として指定する予定であります。

ご参考

第2・3号議案が原案どおり承認されますと、本総会終結後の役員の構成は次のとおりとなります。

氏名	地位	属性	在任年数	企業経営	技術・研究開発	製造・品質	営業	グローバル	財務会計	法務・コンプライアンス
まつもと ともなが 松本 倫長	代表取締役社長		18年	★	★	★	★	★		
なむら のぶ ひこ 名村 信彦	代表取締役専務		13年	★		★	★			
きむら ひろし 木村 裕史	取締役	社外 独立	11年							★
もり た こう じ 森田 晃史	取締役		10年			★	★			
やま もと よし のり 山本 良徳	常勤監査役		2年		★	★				
たじま ひろかず 田島 宏一	監査役	社外 独立	7年				★	★		
たけしろ けいご 竹代 慶吾	監査役	社外 独立	一年						★	

社外 … 社外取締役候補者又は社外監査役候補者 独立 … 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

注) 上記一覧表は、取締役及び監査役の有するすべてのスキル・経験・知見を表すものではありません。

第4号議案

会計監査人選任の件

当社の会計監査人であるあると築地有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

また、監査役会がイースト・サン監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、新たな視点及び当社の事業規模に応じた監査が期待できることに加え、公認会計士等として専門性、独立性、監査報酬の水準及び品質管理体制等について総合的に勘案し、会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(令和7年3月31日現在)

名	称	イースト・サン監査法人			
事	務	所	岡山県岡山市北区西古松一丁目27番25号		
沿	革	平成22年3月8日 イースト・サン監査法人設立			
概	要	資本金	8,900千円		
		構成人員	社員（公認会計士）	5名	
			職員（公認会計士）	5名	
			職員（その他の職員）	3名	
			合計	13名	

以 上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、賃上げの動きや訪日観光需要の回復といった明るい材料が見られた一方で、物価上昇による実質所得の目減りや海外経済の不透明感の影響を受け、景気は総じて足踏み状態が続きました。実質GDPの成長率は低調に推移し、個人消費や設備投資、輸出も力強さを欠く展開となりました。また、日本銀行による金融政策の正常化に向けた動きが始まる等、企業活動は先行き不透明な環境の中で慎重な対応を迫られる局面が続いております。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、独自の精密貼合技術を核とした用途開発に取り組んでまいりました。また、既存の枠にとらわれず、事業領域の更なる広がりを目指しつつ、グループ各社の特長や強みを活かした連携によるシナジー創出にも努めております。一方で、車載・エレクトロニクス分野では製品の標準化やグローバル化が加速し、商流の変動も激しさを増しております。こうした変化の中で、新興企業との競合激化や受注条件の変化等、依然として厳しい市場環境が続いております。加えて、産業機器市場では中国市場の景気減速や在庫調整の影響を受け、FA・工作機械分野の需要も弱含みで推移しており、当社グループに影響が及んでおります。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高10,620百万円（前連結会計年度比19.8%減）、経常利益248百万円（同66.5%減）を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は262百万円（同54.2%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

(イ) 精密貼合及び高機能複合材部門

国内外のディスプレイ及びタッチパネル市場は、各種分野でのデジタル化進展により引き続き成長が期待されております。車載用途においても、センターインフォメーションディスプレイやメータークラスター、タッチスイッチ等の電子化が進展し、市場拡大が続いております。一方で、製品の汎用化や新規参入・海外勢の増加に伴い、競争環境は一段と厳しさを増しております。当社は、独自の精密貼合技術を更に進化させるとともに、最先端の生産設備導入や新素材の活用を通じて、高付加価値製品の開発・受注に注力してまいりました。ただし、足元では国内自動車メーカーの生産計画見直し等の影響を受け、当社の受注は低調に推移しております。

この結果、精密貼合及び高機能複合材部門の売上高は7,288百万円（前連結会計年度比12.1%減）、営業損失は24百万円（前連結会計年度は135百万円の営業利益）となりました。

(ロ) 環境住空間及びエンジニアリング部門

国内太陽電池市場においては、従来型パネル分野で海外メーカーのシェアが拡大し、依然として国内勢にとっては厳しい競争環境が続いております。当社グループでは、収益安定化のためOEM供給を軸としたコスト最適化を進めるとともに、将来を見据えた次世代型太陽電池、とりわけペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた研究開発を継続しております。エンジニアリング部門では、連結子会社プレマテック株式会社において、半導体・液晶関連装置の受注が一時は堅調に推移しておりましたが、中国市場の需要鈍化の影響を受け、前年同期比で減少となりました。また、省人化・省エネルギー化を実現するメカトロニクス設備についても提案活動を継続しているものの、直近の受注環境は依然として軟調な状況が続いております。

この結果、環境住空間及びエンジニアリング部門の売上高は3,332百万円（前連結会計年度比32.7%減）、営業利益232百万円（同57.3%減）となりました。

(部門別売上高)

部 門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計年度比 (%)
精密貼合及び高機能複合材部門	7,288	68.6	△12.1
環境住空間及びエンジニアリング部門	3,332	31.4	△32.7
合 計	10,620	100.0	△19.8

② 設備投資の状況

当社グループは、当連結会計年度におきまして、総額339百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当社グループの当連結会計年度の資金調達は、長期借入金800百万円であります。

④ 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	第40期 (令和4年3月期)	第41期 (令和5年3月期)	第42期 (令和6年3月期)	第43期 (当連結会計年度) (令和7年3月期)
売上高	19,235,112	16,419,888	13,248,262	10,620,871
経常利益	713,817	874,682	742,383	248,644
親会社株主に帰属する 当期純利益	443,887	707,127	574,197	262,848
1株当たり当期純利益	15円53銭	24円75銭	20円09銭	9円20銭
総資産	17,506,008	16,834,718	18,436,947	15,963,770
純資産	8,985,343	9,539,633	9,993,373	10,016,928
1株当たり純資産額	310円26銭	329円64銭	345円44銭	350円55銭

注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社に対する 議決権比率 (%)	当社との関係
フォローウインド株式会社	10	42.38	役員の兼任、製品の販売等

② 親会社との間の取引に関する事項

親会社との間の取引については、当社取締役会において、客観性が高く適切な取引条件であるか等につき確認をしております。

取締役会の判断については、利害関係を有しない取締役によってなされており、社外監査役からも適切な意見を得ながら決定しております。そのため、当社取締役会は、親会社との間の取引は、当社の利益を害するものではないと判断しております。

③ 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の 出資比率 (%)	主要な事業内容
フジプレ販売株式会社	305	100.0	当社製品（太陽電池モジュール等）の販売業務、物流業務等
プレマテック株式会社	50	100.0	機械装置の製造等
株式会社東陽社製作所	25	100.0	自動車及び二輪車の部品製造

注) 令和6年9月20日付でフジプレ販売株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社といたしました。

（４）対処すべき課題

当社グループは、精密貼合及び高機能複合材関連事業におきましては、コア技術である精密貼合技術（注）を活用し、ディスプレイ用部材やタッチパネルの製造で、高品質、高効率を追求、用途開発にも注力し、自動車業界向け・医療機器業界向けの受注を拡大してまいりました。また、受注環境の変化が起こりつつあることから、精密貼合技術を活用した新たな複合化製品の受注に向けて営業活動を拡大しております。自動車業界向けでは部品製造販売にも注力いたします。

環境住空間及びエンジニアリング関連事業におきましては、太陽電池モジュールの供給体制の強化を図るとともに、ペロブスカイト太陽電池の実用化に向けた開発及び用途拡大にも取り組んでまいります。また、環境に配慮した住空間・生活空間あるいは製造環境の実現に向けて、メカトロニクス技術も活用した省人化あるいは省エネルギー化ビジネス、半導体・液晶関連向け装置製造販売にも注力してまいります。

（注）精密貼合技術

大小様々なサイズの光学機能性フィルム等をマイクロレベルの精度で貼り合わせる技術であり、液晶、高精細テレビの部材やタッチパネルの製造に必要とされております。

(5) 主要な事業内容 (令和7年3月31日現在)

部 門	事業内容及び製商品
精 密 貼 合 及 び 高 機 能 複 合 材 部 門	<p>「精密貼合技術」を活用し、ディスプレイに使用されるタッチパネル、液晶パネル等に関する製品の製造・販売を行っております。</p> <p>また、新商品や新技術に関する試作対応を随時行っており、新規事業の獲得に取り組んでおります。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none">1. タッチパネルセンサー基板2. 液晶ディスプレイ用部材3. 自動車部品製造販売
環 境 住 空 間 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	<p>「太陽電池モジュール製造技術」を活用した太陽電池モジュールの製造・販売を行っております。</p> <p>また、住宅やビルの窓に使用する断熱用・飛散防止用のフィルムラミネートガラスの製造・施工・販売を行っております。更に、メカトロニクス事業の技術力を活かした事業展開、半導体関連向けの装置製造販売を行っております。</p> <p>「製商品の種類」</p> <ol style="list-style-type: none">1. 太陽電池モジュール2. 太陽光発電システム関連商品3. フィルムラミネートガラス4. 半導体関連向け装置製造販売

(6) 主要な営業所及び工場 (令和7年3月31日現在)

① フジプレミアム株式会社

本社	：兵庫県姫路市
姫路工場	：兵庫県姫路市
播磨テクノポリス光都工場／研究所	：兵庫県たつの市
東京営業本部	：東京都中央区

② フジプレ販売株式会社

：兵庫県たつの市

③ プレマテック株式会社

：長野県茅野市

④ 株式会社東陽社製作所

：埼玉県羽生市

(7) 従業員の状況 (令和7年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

部 門	従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
精密貼合及び高機能複合材部門	66 (37)	△3 (△5)
環境住空間及びエンジニアリング部門	124 (25)	△8 (△13)
全 社 (共 通)	39 (3)	△1 (1)
合 計	229 (65)	△12 (△17)

注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) は、特定の事業部門に区分できない事業創出本部及び管理本部等に所属している従業員数を記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前事業年度末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
127 (42)	△9 (△15)	37.2	11.1

注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (令和7年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (百万円)
株 式 会 社 山 陰 合 同 銀 行	1,213
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	1,115

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (令和7年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 105,000,000株
- ② 発行済株式の総数 29,786,400株
- ③ 株主数 12,141名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
フ ォ ロ ー ウ イ ン ド 株 式 会 社	12,092,700	42.31
松 本 倫 長	2,441,400	8.54
松 本 庄 藏	1,854,000	6.48
日 亜 化 学 工 業 株 式 会 社	1,425,000	4.98
東 レ 株 式 会 社	1,300,000	4.54
ジ ェ イ ア ン ド エ ム 株 式 会 社	475,500	1.66
リ ン テ ッ ク 株 式 会 社	312,000	1.09
津 田 鉄 也	281,000	0.98
藤 田 和 也	258,000	0.90
蔵 野 孝 行	166,000	0.58

注) 1. 当社は、自己株式を1,211,561株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（令和7年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	松 本 倫 長	管理本部長 フォローウインド株式会社取締役 フジプレ販売株式会社代表取締役 プレマテック株式会社代表取締役 株式会社東陽社製作所取締役
代表取締役専務	名 村 信 彦	生産本部長 フジプレ販売株式会社代表取締役社長 プレマテック株式会社代表取締役 株式会社東陽社製作所代表取締役
取 締 役	木 村 裕 史	弁護士 WDBホールディングス株式会社社外取締役
取 締 役	森 田 晃 史	専務執行役員 事業創出本部長 株式会社東陽社製作所取締役 普瑞玛精密科技（蘇州）有限公司董事長
常 勤 監 査 役	山 本 良 徳	
監 査 役	中 川 康 徳	税理士
監 査 役	田 島 宏 一	

- 注）1. 取締役 木村裕史氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 中川康徳、田島宏一の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 木村裕史氏及び監査役 中川康徳、田島宏一の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役 中川康徳氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当事業年度末日の翌日以降における取締役の地位、担当及び重要な兼職の異動状況は次のとおりであります。

氏 名	旧役職名	新役職名	異動年月日
名 村 信 彦	代表取締役専務 生産本部長 フジプレ販売株式会社代表取締役社長 プレマテック株式会社代表取締役 株式会社東陽社製作所代表取締役	代表取締役専務 生産本部長 フジプレ販売株式会社代表取締役 プレマテック株式会社代表取締役 株式会社東陽社製作所代表取締役	令和7年4月1日

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の取締役、監査役、執行役員であり、保険料は全額当社が負担しております。被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を、当該保険契約によって填補することとしております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が失われないようにするため、背信行為等は填補の対象としないこととしております。

③ 取締役及び監査役の報酬等

(イ) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、令和4年3月1日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。その概要は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各役職位・担当職務の責任の範囲及び個人業績を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬に加え、短期の業績等に連動する業績連動報酬及び企業価値の持続的な向上を目的とした株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

b. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、原則として月例の固定報酬とし、役職位・担当職務の責任の範囲及び個人業績に応じて世間水準、従業員給与とのバランスを考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

c. 業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の「連結営業利益」の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を報酬として毎年、一定の時期に支給する。総報酬に占める業績連動報酬の割合は、

業績指標の目標達成した場合、基本報酬70%、業績連動報酬30%に設定する。

d. 非金銭報酬（株式報酬）に関する方針

株式報酬は、取締役（社外取締役を除く）に対して譲渡制限期間30年以内とする譲渡制限付株式とし、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役職位・職責、株価等を踏まえて決定する。

e. 取締役の種類別の報酬割合に関する方針

当社の取締役の種類別の報酬割合については、役職位・職責、当社と同程度の事業規模を有する他社の動向、当社の財務状況を踏まえて決定する。

f. 報酬等の決定の委任に関する方針

当社の取締役の個人別の報酬については、取締役会により委任された代表取締役社長が、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において定められた、年額200,000千円以内で決定する。

(ロ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	報酬等の 総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 （名）
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取 締 役 （うち社外取締役）	88,752 (4,000)	61,752 (4,000)	27,000 (－)	－ (－)	3 (1)
監 査 役 （うち社外監査役）	7,777 (1,500)	7,777 (1,500)	－ (－)	－ (－)	2 (1)
合 計 （うち社外役員）	96,529 (5,500)	69,529 (5,500)	27,000 (－)	－ (－)	5 (2)

- 注) 1. 取締役の報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。
2. 上記には、無報酬の取締役1名及び社外監査役1名は含まれておりません。なお、当事業年度末日現在の会社役員の人数は、取締役4名（うち社外取締役1名）及び監査役3名（うち社外監査役2名）であります。
3. 業績連動報酬等に係る業績指標は連結営業利益であり、実績は220,113千円（令和7年3月期）であります。当該指標を選択した理由は企業活動の収益力を明確に示している指標であるとの考えによるものであります。当社の業績連動報酬は、每期公表された業績予想の達成度合い及び最近5事業年度の実績平均との比較を勘案しており、業績評価指標の目標を達成した場合の基準額が、基本報酬70%、業績連動報酬30%に設定しております。
4. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。

す。ただし、従業員兼務取締役の従業員分給とは含まれておりません。当該株主総会終結時点の取締役の員数は11名です。また、令和2年6月26日開催の第38回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入をご承認いただいております。当該報酬額は上記の報酬限度額とは別枠とし、年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は3名です。

5. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の第22回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。
6. 取締役会は、代表取締役社長 松本倫長氏に対して、株主総会でご承認いただいた報酬限度額の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する権限を委任しております。委任した理由は、当社の経営全体を俯瞰しつつ、各取締役の役職位・担当職務の責任の範囲及び個人業績を勘案した総合的な評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。また、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、社外取締役から適切な関与・助言を得るものとし、代表取締役社長は、当該助言等の内容に従って各取締役の報酬額を決定しております。

(ハ) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、社外取締役からの適切な関与・助言を得ていることを確認する等、総合的に検討を行った結果、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

④ 社外役員に関する事項

(イ) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 木村裕史氏は、WDBホールディングス株式会社の社外取締役であります。WDBホールディングス株式会社と当社との間には特別な関係はありません。

(ロ) 当事業年度における主な活動状況

・社外取締役

氏 名	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
木村 裕史	当事業年度開催の取締役会19回すべてに出席しております。弁護士としての独立した立場で、専門的な知識・経験を活かし、各議題に対する法令視点での見解等について発言を行う等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

・社外監査役

氏 名	出席状況及び発言状況
中川 康德	当事業年度開催の取締役会19回すべてに出席し、当事業年度開催の監査役会16回すべてに出席しております。税理士として培われた専門的な知識・経験を活かし、当社監査体制の強化に取り組んでおります。
田島 宏一	当事業年度開催の取締役会19回すべてに出席し、当事業年度開催の監査役会16回すべてに出席しております。当社の取引先である東レ株式会社で培ってきた経験と見識から、適宜発言を行っております。

(ハ) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度末 令和7年3月31日現在	前連結会計年度末 (ご参考) 令和6年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,157,953	9,385,459
現金及び預金	4,212,977	5,248,903
受取手形、売掛金及び契約資産	2,497,742	3,490,352
商品及び製品	7,957	14,718
仕掛品	393,442	569,892
原材料及び貯蔵品	266,698	317,900
その他	69,437	33,460
貸倒引当金	△290,302	△289,769
固定資産	8,805,816	9,051,487
有形固定資産	7,585,302	7,818,865
建物及び構築物	3,399,483	3,618,459
機械装置及び運搬具	764,390	815,279
土地	3,161,138	3,161,138
リース資産	23,134	10,632
建設仮勘定	194,509	181,013
その他	42,645	32,341
無形固定資産	55,667	4,196
投資その他の資産	1,164,846	1,228,426
投資有価証券	998,838	1,017,711
退職給付に係る資産	11,852	29,654
差入保証金	25,750	25,409
繰延税金資産	73,780	101,724
その他	57,287	56,588
貸倒引当金	△2,662	△2,662
資産合計	15,963,770	18,436,947

科 目	当連結会計年度末 令和7年3月31日現在	前連結会計年度末 (ご参考) 令和6年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,545,678	7,061,846
支払手形及び買掛金	666,619	1,749,308
短期借入金	2,650,000	2,800,000
1年内償還予定の社債	32,000	328,000
1年内返済予定の長期借入金	763,880	1,217,636
リース債務	7,341	3,475
未払金	54,936	345,231
未払法人税等	37,436	334,591
未払消費税等	64,579	12,887
賞与引当金	32,306	34,614
製品保証引当金	69,768	69,288
その他	166,810	166,815
固定負債	1,401,163	1,381,728
社債	—	32,000
長期借入金	1,095,067	1,170,051
リース債務	18,106	8,217
退職給付に係る負債	49,225	45,904
繰延税金負債	197,518	82,682
その他	41,245	42,873
負債合計	5,946,841	8,443,574
純資産の部		
株主資本	9,964,108	9,794,434
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,519,077	2,440,803
利益剰余金	6,308,952	6,217,553
自己株式	△863,930	△863,930
その他の包括利益累計額	52,820	76,476
その他有価証券評価差額金	52,820	76,476
非支配株主持分	—	122,462
純資産合計	10,016,928	9,993,373
負債・純資産合計	15,963,770	18,436,947

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
売上高	10,620,871	13,248,262
売上原価	9,135,775	11,427,478
売上総利益	1,485,095	1,820,783
販売費及び一般管理費	1,264,982	1,134,733
営業利益	220,113	686,050
営業外収益	57,587	74,028
受取利息及び配当金	21,121	17,870
為替差益	—	11,522
助成金収入	2,053	651
匿名組合投資利益	—	28,194
固定資産賃貸料	14,006	5,070
その他	20,406	10,717
営業外費用	29,056	17,694
支払利息	21,970	13,520
為替差損	1,267	—
その他	5,817	4,173
経常利益	248,644	742,383
特別利益	241,285	24,214
固定資産売却益	1,272	13,122
負ののれん発生益	—	11,092
債務免除益	240,013	—
特別損失	3,899	—
固定資産売却損	3,899	—
税金等調整前当期純利益	486,030	766,597
法人税、住民税及び事業税	69,669	141,752
法人税等調整額	152,700	48,449
当期純利益	263,660	576,395
非支配株主に帰属する当期純利益	812	2,198
親会社株主に帰属する当期純利益	262,848	574,197

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度末 令和7年3月31日現在	前事業年度末 (ご参考) 令和6年3月31日現在
資産の部		
流動資産	3,889,645	5,173,655
現金及び預金	2,028,882	2,644,509
受取手形	636,078	570,576
売掛金	662,289	1,271,821
契約資産	303	26,973
商品及び製品	720	771
仕掛品	359,962	429,478
原材料及び貯蔵品	165,530	222,556
未収入金	19,885	2,043
前払費用	814	1,551
その他	15,177	3,372
固定資産	9,281,290	9,417,144
有形固定資産	6,309,688	6,479,392
建物	2,812,264	2,971,070
構築物	26,537	29,964
機械及び装置	697,650	732,978
車両運搬具	18,142	15,841
工具器具及び備品	36,031	26,960
土地	2,521,563	2,521,563
建設仮勘定	197,497	181,013
無形固定資産	54,003	2,225
電話加入権	2,225	2,225
ソフトウェア仮勘定	49,429	—
ソフトウェア	2,348	—
投資その他の資産	2,917,599	2,935,526
投資有価証券	411,760	435,604
関係会社株式	2,250,277	2,205,277
関係会社出資金	120,000	120,000
繰延税金資産	49,977	74,252
差入保証金	24,335	23,919
その他	63,911	79,135
貸倒引当金	△2,662	△2,662
資産合計	13,170,936	14,590,800

科 目	当事業年度末 令和7年3月31日現在	前事業年度末 (ご参考) 令和6年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,138,492	4,743,332
支払手形	526,190	366,478
買掛金	448,019	952,630
短期借入金	1,650,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,353,300	1,146,616
未払金	26,065	26,027
未払費用	69,128	104,864
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払法人税等	—	26,915
契約負債	51,600	450
預り金	2,952	3,663
未払消費税等	—	3,861
賞与引当金	11,236	11,825
固定負債	1,127,580	1,791,984
長期借入金	1,095,067	1,759,471
資産除去債務	32,513	32,513
負債合計	5,266,073	6,535,317
純資産の部		
株主資本	7,889,834	8,015,431
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
資本準備金	2,436,668	2,436,668
その他資本剰余金	4,135	4,135
利益剰余金	4,312,953	4,438,550
その他利益剰余金	4,312,953	4,438,550
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,312,953	1,438,550
自己株式	△863,930	△863,930
評価・換算差額等	15,028	40,052
その他有価証券評価差額金	15,028	40,052
純資産合計	7,904,862	8,055,483
負債・純資産合計	13,170,936	14,590,800

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度 (ご参考)
	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで	令和5年4月1日から令和6年3月31日まで
売上高	8,861,767	10,755,714
売上原価	7,909,363	9,515,414
売上総利益	952,404	1,240,299
販売費及び一般管理費	952,656	933,780
営業利益又は営業損失 (△)	△251	306,519
営業外収益	107,958	225,907
受取利息及び配当金	83,666	201,986
有価証券利息	3,600	3,600
助成金収入	1,171	250
固定資産賃貸料	8,302	5,902
その他	11,218	14,167
営業外費用	18,750	9,623
支払利息	15,915	7,971
社債利息	431	456
その他	2,403	1,195
経常利益	88,956	522,802
特別損失	3,899	—
固定資産売却損	3,899	—
税引前当期純利益	85,056	522,802
法人税、住民税及び事業税	4,188	109,419
法人税等調整額	35,016	3,492
当期純利益	45,852	409,891

株主総会会場ご案内図

会 場



兵庫県姫路市飾西38番地 1
当社 本社ビル 4階 大会議室
電話：(079) 266-6161 (代表)

交通のご案内

JR姫新線「余部駅」より
徒歩約20分

JR「姫路駅」、
山陽電鉄「山陽姫路駅」下車、
神姫バス「姫路駅（北口）」
31、32番線乗車（約20分）、
「飾西郵便局前」
下車すぐ（徒歩約1分）



お願い

お車でお越しの場合、本社ビル駐車場に限りがございますので、
なるべく最寄の交通機関をご利用ください。

無料送迎バスの運行はございませんので、会場へお越しの際は上記の交通機関等をご利用ください。

フジプレミアム株式会社

<https://www.fujipream.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。